

# JAMの主張

## 郡山りょう議員誕生 すべての組合員に感謝

第27回定期大会あいさつ(抜粋)

JAM会長 安河内賢弘

【機関紙JAM・2025年8月25日発行 第319号】

先の参議院選挙を力強く戦い抜いて頂いたすべての組合員の皆様に心より感謝申し上げます。

3年前に村田享子参議院議員から受け取った勝利のバトンを再び、村田享子参議院議員に託すことができました。参議院全国比例区の議席は、津田弥太郎参議院議員が勇退をされて以降の悲願でした。郡山りょう参議院議員には今後、現場の声をしっかりと集め、森本議員、村田議員、おおたけ議員と共に政策実現にご尽力を頂きたいと思えます。政治の状況は正に混とんとしています。連合あるいはJAMとしても、そして個人的にも悲願であった衆参両院での自公過半数割れが実現したにもかかわらず、その高揚感はまったくありません。政権交代可能な二大政党的体制を目指し、緊張感のある熟議の国会を夢見て参りましたが、今日の前に現れた政治体制は、日本のみならず世界各国で権威主義的な政治、あるいは民主主義を崩壊へと導きかねない衆愚の政治が台頭してきました。しかし、決して民主主義をあきらめることはできません。

物価高で生活が苦しいという悲痛な声が聞こえています。2025年春闘は加重平均、全体で5.42%、300人未満で4.72%でした。JAMの賃金構造維持分が1.5%程度であることを勘案すればいずれも3%を超えるベースアップを獲得することができました。これもひとえに、粘り強く交渉を継続した単組執行部の皆様のご努力と、それを職場から支え続けた組合員の皆様の団結力の勝利だと確信を致しております。ありがとうございます。私たちが目指している社会は2%の物価上昇と3%のベースアップが当たり前となる社会です。その意味では賃上げは3%の目標に到達することはできました。問題は消費者物価、とりわけ輸入物価が高すぎるということです。少し矛盾した論理と言えるかもしれませんが、輸入物価を下げるためには政策金利を少しずつ上げていかなければなりません。そのためには力強い賃上げが継続していくことが条件となります。予想されているトランプ関税のGDPに対する影響は軽微で、0.4%程度だと言われており、これはリーマンショックの十分の一程度にすぎません。結局、日本に対する関税がいつどうなるのか見えませんが、日本だけでなく世界各国に同様の関税がかかるのであれば、国際的競争力への影響は少ないと予想されますし、これは良いことかどうか分かりませんが、米国の製造業の賃金は日本の2.5倍ですので、15%の関税がかかっても競争力は保てるという声も聞こえてくるところです。もちろん、個々の企業においては様々な課題が噴出しているとは思いますが、いずれにしても2026年春闘においても3%を超えるベースアップをとり続けることが、日本経済復活のための社会的要請であると考えております。ぜひ早い段階で労使協議を開始していただき、どうすれば継続的な賃上げがサプライチェーン全体で実現することができるのかを議論していただきたいと思います。

次期のJAM運動の最大の課題は組織拡大です。結成当初50万組織を目指しておりましたが、足元では39万人、共済ユニオンの皆さんを除きますと、実質32万人です。この流れを反転させなければなりません。中小労働運動のJAMと胸を張っていますが、中小企業で働く仲間の組織率はわずか0.8%しかありません。また、ものづくり産業で働く、非正規雇用労働者の組織化もまったく進んでいません。増え続ける外国人労働者の組織化も急務です。まさに今すぐ行動を起こす必要があります。組織拡大のトレンドを短期間で反転させていくためには、限られたヒト・モノ・カネを組織拡大に集中させていく必要があると考えています。JAMの財政も危機的状況にある中で、組合員の皆様には多少のご迷惑をお掛けすることがあるかもしれませんが、JAMを未来永劫存続させるために、皆様のご理解を何卒お願い申し上げます。